



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,792	38.4	129		127		401	
2021年3月期第1四半期	2,017	50.0	731		697		745	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 338百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 703百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	53.36	
2021年3月期第1四半期	97.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第1四半期	25,770	11,629	45.0	1,540.49
2021年3月期	26,107	11,300	43.2	1,496.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,599百万円 2021年3月期 11,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想については現時点で未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、現時点で合理的な算定が困難なことから未定としております。連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	8,013,000 株	2021年3月期	8,013,000 株
2022年3月期1Q	482,967 株	2021年3月期	482,967 株
2022年3月期1Q	7,530,033 株	2021年3月期1Q	7,625,528 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年3月期第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日、以下「当四半期」といいます。）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むことが見込まれることなどから持ち直しが期待されるものの、足元の感染再拡大により経済への悪影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当四半期の連結業績は、配給作品『花束みたいな恋をした』の大ヒットや前年同期に全館休業した映画興行事業の反動増から売上高は2,792百万円（前年同期比38.4%増）となり、コスト削減はしたものの営業損失は129百万円（前年同期は営業損失731百万円）となり、新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入151百万円を営業外収益に計上したことから経常利益は127百万円（前年同期は経常損失697百万円）となり、固定資産売却益401百万円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失745百万円）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期	増減
売上高	2,017	2,792	+775
営業利益	△731	△129	+601
経常利益	△697	127	+825
親会社株主に帰属する四半期純利益	△745	401	+1,146

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	431	1,133	+702
飲食関連事業	640	627	△13
不動産関連事業	944	1,030	+85
計	2,017	2,792	+775

■セグメント別営業損益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	△237	140	+377
飲食関連事業	△463	△310	+152
不動産関連事業	167	208	+41
調整額	△197	△168	+29
計	△731	△129	+601

<映像関連事業>

(映画興行事業)

前年同期は1カ月程度の全館休業を余儀なくされましたが、当四半期は3回目の緊急事態宣言に伴い一部映画館で休業となったものの、関東地区の主な映画館では時間短縮による営業の継続ができたことや『名探偵コナン 緋色の弾丸』『くれなずめ』『るろうに剣心 最終章 The Final』などが高稼働したため、前年同期比で大幅な増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。

(映画制作配給事業)

本年1月に公開し当社配給作品における歴代1位となる大ヒットロングラン上映となった『花束みたいな恋をした』の配給収入及び配分金収入が計上されたことに加え、前年度から公開延期となっていた『それいけ!アンパンマン ふわふわワフワリーと雲の国』が公開されたことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

シネアドやイベントプロモーション、屋外広告は需要の低迷が続いており、特に緊急事態宣言発令による映画館への影響の先行き不透明感からシネアドの単発受注が獲得できず、前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,133百万円（前年同期比162.8%増）、営業利益は140百万円（前年同期は営業損失237百万円）となりました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

前年度に5店舗、当四半期に2店舗を閉店したことに加え、酒類販売の制限や営業時間短縮等の要請を受け店内飲食は低迷が続いているものの、新たなメニューの開発によりデリバリー売上が伸長したため、前年同期並みの売上高となりました。

当四半期末における飲食店の店舗数は下表のとおりです。

■飲食店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	41	40	△1
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	6	5	△1
飲食店 合計	52	50	△2

※2021年4月30日に焼鳥専門店チェーン「串鳥」 JR琴似駅前店、「ヨコハマ・マルマーレ」を閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は627百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、コスト削減を行い営業損失は310百万円（前年同期は営業損失463百万円）に縮小いたしました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸事業)**

当四半期に賃貸ビルを1棟売却いたしました。その他の賃貸ビルにおいて高稼働を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

(中古マンション再生販売事業)

リフォーム受注件数が新型コロナウイルス感染以前の水準に回復したことに加えて、中古マンション再生販売においては、販売単価は減少したものの、販売件数が増加したことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は1,030百万円（前年同期比9.1%増）となり、売却した賃貸ビルの利益の純減があるものの、マーケット価格の上昇により中古マンション再生販売事業の利益率が向上したため、営業利益は208百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産の部)**

資産合計は、前年度末と比べて337百万円減少し、25,770百万円となりました。これは、販売用不動産が521百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が587百万円減少したこと、有形固定資産が349百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前年度末と比べて666百万円減少し、14,140百万円となりました。これは、有利子負債の増加380百万円や、長期預り保証金の増加247百万円があったものの、未払金が1,450百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前年度末と比べて329百万円増加し、11,629百万円となりました。これは、利益剰余金が247百万円増加し、土地再評価差額金が144百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。新型コロナウイルスの感染収束まで、休業や営業時間短縮が要請されること等が予測されます。それらの影響を合理的に見積もることが、現時点で困難と判断したためです。今後、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,723	4,598,846
受取手形及び売掛金	2,080,907	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,493,463
商品	148,746	323,846
販売用不動産	1,034,832	1,556,694
貯蔵品	23,018	23,856
その他	940,752	1,048,818
貸倒引当金	△2,737	△1,873
流動資産合計	8,900,243	9,043,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,197,925	4,048,684
機械装置及び運搬具（純額）	18,083	16,692
工具、器具及び備品（純額）	198,509	196,765
土地	9,977,617	9,783,117
リース資産（純額）	21,306	18,494
有形固定資産合計	14,413,442	14,063,753
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	39,662	35,209
のれん	157,067	147,827
その他	3,995	3,995
無形固定資産合計	234,962	221,270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,019,528	1,926,515
長期貸付金	420	240
差入保証金	412,759	413,285
繰延税金資産	17,324	10,222
その他	201,822	179,360
貸倒引当金	△92,964	△88,153
投資その他の資産合計	2,558,889	2,441,470
固定資産合計	17,207,294	16,726,494
資産合計	26,107,538	25,770,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,274	2,323,178
短期借入金	80,000	340,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,976	1,337,474
リース債務	32,634	28,361
未払金	1,984,135	533,162
未払法人税等	49,405	57,138
前受金	137,021	167,884
賞与引当金	154,055	78,613
事業所閉鎖損失引当金	11,616	—
その他	522,109	597,770
流動負債合計	6,766,229	5,643,584
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,334,124	4,517,454
リース債務	24,504	19,921
長期預り保証金	556,706	804,040
繰延税金負債	623,942	672,019
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	962,263	943,686
資産除去債務	488,950	489,302
固定負債合計	8,041,208	8,497,143
負債合計	14,807,437	14,140,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,695,800	1,943,658
自己株式	△712,915	△712,915
株主資本合計	9,273,172	9,521,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,022	196,526
土地再評価差額金	1,737,910	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	1,998,933	2,078,899
非支配株主持分	27,995	29,490
純資産合計	11,300,100	11,629,419
負債純資産合計	26,107,538	25,770,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,017,252	2,792,329
売上原価	1,771,600	2,026,456
売上総利益	245,652	765,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,343	60,550
広告宣伝費	7,107	7,063
人件費	492,262	471,342
賞与引当金繰入額	75,038	49,003
退職給付費用	16,856	500
賃借料	78,503	87,332
水道光熱費	36,763	32,785
その他	216,173	186,878
販売費及び一般管理費合計	977,049	895,456
営業損失(△)	△731,397	△129,584
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	31,773	33,178
保険解約返戻金	—	75,312
助成金収入	4,608	151,580
貸倒引当金戻入額	5,100	5,676
その他	2,429	6,424
営業外収益合計	43,928	272,182
営業外費用		
支払利息	8,582	14,181
借入関連費用	224	1,042
その他	1,502	90
営業外費用合計	10,310	15,314
経常利益又は経常損失(△)	△697,778	127,283
特別利益		
固定資産売却益	—	401,990
受取補償金	—	44,307
特別利益合計	—	446,298
特別損失		
固定資産除却損	15	29,656
事業所閉鎖損失	—	203
特別損失合計	15	29,860
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△697,793	543,721
法人税、住民税及び事業税	4,561	56,751
法人税等調整額	42,768	83,695
法人税等合計	47,329	140,446
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△745,123	403,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,495
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△745,123	401,779

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△745,123	403,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,184	△64,496
その他の包括利益合計	41,184	△64,496
四半期包括利益	△703,939	338,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△703,939	337,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、映像関連事業の映画興行における会員制度に係る会費収入について、会員加入時に収益認識する方法によっておりましたが、有効期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、映像関連事業の総合広告サービスにおいて当社が代理人として関与したと判定される売上について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,422千円減少し、売上原価は32,942千円減少し、営業損失は520千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ520千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,459千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。